

国不建第212号
令和8年3月31日

各保証事業会社社長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長
(公 印 省 略)

公共工事の前金払及びその使途拡大の取扱いについて（通知）

令和8年度における国土交通省直轄工事に係る予算決算及び会計令臨時特例（昭和21年勅令第558号）第2条第3号に規定する公共工事の代価の前金払（中間前金払を含む。以下同じ。）について、別添のとおり、国土交通大臣と財務大臣との間において同令第4条の規定に基づく協議が整いましたので、参考にされたく通知します。

また、使途拡大の適用対象となる前払金（中間前払金を除く。以下同じ。）は、平成28年4月1日以降、新たに請負契約を締結する工事（国庫債務負担行為に係るものを含む。）に係る前払金となり、令和7年度以降、これまで特例措置であったものを恒久化することとされておりますので、引き続き適切に対応されるようよろしくお願いいたします。

なお、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）附則第7条及び地方自治法施行規則（昭和22年内務省令第29号）附則第3条の規定に基づく地方公共団体発注工事に係る前金払についても、引き続き、適切に対応されるようよろしくお願いいたします。